

2025年度 日本経済史研究所報

第29号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研究所員・研究員の動向
10. 施 設
11. 2026年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



国指定重要文化財「飛脚問屋井野口屋記録」修理事業を開始

2026年5月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

大阪経済大学日本経済史研究所の前身である日本経済史研究所は、本学の初代学長である黒正巖らを理事として、1933年5月15日に開所しました。当初は京都帝国大学農学部隣接した地にありましたが、第二次世界大戦の後、大阪経済専門学校が大阪経済大学に改組されるにあたり、その図書等が本学へ移管され、現在に至ります。

2024年に当研究所保管「飛脚問屋井野口屋記録」を重要文化財に指定する旨の官報告示がありました。戦前以来の当研究所の資史料収集事業の成果を象徴する事例に今後なろうかと存じます。とはいえ、当研究所が資料を収集し保管する目的は、保管そのものではなく、公開、すなわち学内外の研究者の利用に供することにあります。そこで2025年度から、3年計画で、国庫補助を受け、「飛脚問屋井野口屋記録」の修理事業を開始しました。2026年3月には初年度分の修理が完了し、無事納品が行われました。この事業を契機として、同記録を含め、当研究所が保管する資料がさらに活用されることを期待しています。

今後とも当研究所の事業へのご理解ならびにご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年5月

日本経済史研究所所長 高木 久史

2025年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会

第118回 2025年4月26日（土）14:00～17:00 会場：本学G館共同研究室I
出席者：対面6名、オンライン7名 計13名

報告 小澤 実 立教大学文学部教授

テーマ ヴァイキングの銀と経済

—スコットランドのギャロウェイ埋蔵宝を中心に—

第119回 2025年6月28日（土）14:00～17:00 会場：本学G館共同研究室I
出席者：対面4名、オンライン5名 計9名

報告 兒玉 州平 大阪経済大学経営学部准教授

テーマ 企業活動と戦時経済の構築—戦時下旭硝子株式会社の経営を事例に—

第120回 2025年9月15日（土）14:00～17:00 会場：本学E館7階会議室
出席者：対面26名、オンライン12名 計38名

関西アイルランド研究会・京都大学経済史研究会 共催合評会

本多三郎著『ブリテン資本主義下のアイルランド農業

—土地戦争の経済史的背景—』

評者 谷口 創一 京都大学大学院経済学科博士課程

齋藤 英里 武蔵野大学経済学部教授

第121回 2025年9月27日(土) 14:00~17:00 会場: 本学G館共同研究室 I
 出席者: 対面7名、オンライン4名 計11名
 報告 布施 豪嗣 大東文化大学非常勤講師
 テーマ 田中王堂の文明論と石橋湛山の経済思想

第122回 2025年12月6日(土) 14:00~17:00 会場: 本学G館共同研究室 I
 出席者: 対面10名、オンライン9名 計19名
 報告 林 采成 立教大学経済学部教授
 テーマ 東アジアと鉄道帝国

2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 研究叢書 第14冊-1・2

2025年6月刊行

徳永光俊著

『日本農史研究 上 「生きもの循環」と農法』

『日本農史研究 下 「創発する風土」と農学』

農山漁村文化協会



(2) 『経済史研究』第29号

2026年1月刊行

J-STAGE 上で掲載論文を公開しています

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/keizaishikenkyu/-char/ja>

J-STAGE での『経済史研究』閲覧状況 (月別アクセス数) ※クローラーを除く

2025年度	記事数	巻号一覧			書誌事項			全文PDF
		合計	英語画面	日本語画面	合計	英語画面	日本語画面	合計
4月	450	414	240	174	4037	1426	2611	4209
5月	450	548	310	238	4309	874	3435	3967
6月	450	627	357	270	6938	2679	4259	4194
7月	450	615	356	259	4343	1413	2930	3769
8月	450	370	147	223	3649	534	3115	4391
9月	450	371	138	233	3608	998	2610	4679
10月	450	304	99	205	2827	1036	1791	4834
11月	450	471	152	319	2778	170	2608	3286
12月	450	511	159	352	6590	1616	4974	5978
1月	450	412	179	233	4570	1382	3188	4370
2月	450	473	247	226	5645	1702	3943	4461
3月	473	729	361	368	6895	2662	4233	9578

3. 黒 正 塾

■ 黒正塾 第26回 寺子屋

【対面応募者数】194名
【オンライン応募者数】101名

開催形式：対面・オンライン（Zoom ウェビナー）併用
対面会場：本学C館 C31 教室／2025年5月31日のみ本学E館 E21 教室

春の部「食と環境のグローバルヒストリー」

- 2025年5月17日（土）14：00～16：00 【参加者】対面92名 オンライン49名
講師：吉田 建一郎 大阪経済大学経済学部教授
テーマ：両大戦間期、日本茶の新販路開拓
- 2025年5月31日（土）14：00～16：00 【参加者】対面99名 オンライン42名
講師：小澤 卓也 神戸大学国際人間科学部教授
テーマ：ブラジルはコーヒー色に染まるー「コーヒー大国」への歴史的過程
- 2025年6月21日（土）14：00～16：00 【参加者】対面95名 オンライン36名
講師：武井 弘一 金沢大学人間社会学域教授
テーマ：イワシと百姓の江戸時代

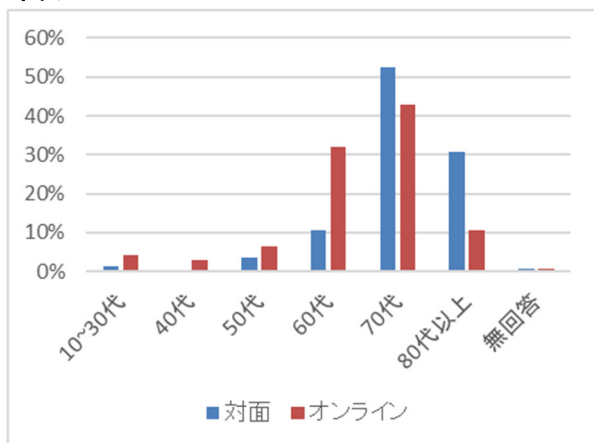
秋の部「経済思想の東西」

- 2025年10月4日（土）14：00～16：00 【参加者】対面81名 オンライン47名
講師：南森 茂太 長崎大学経済学部准教授
テーマ：神田孝平の兵庫県政
- 2025年10月18日（土）14：00～16：00 【参加者】対面84名 オンライン40名
講師：山尾 忠弘 大阪経済大学経済学部講師
テーマ：自由は不自由の際にあり：J. S. ミルと福沢諭吉

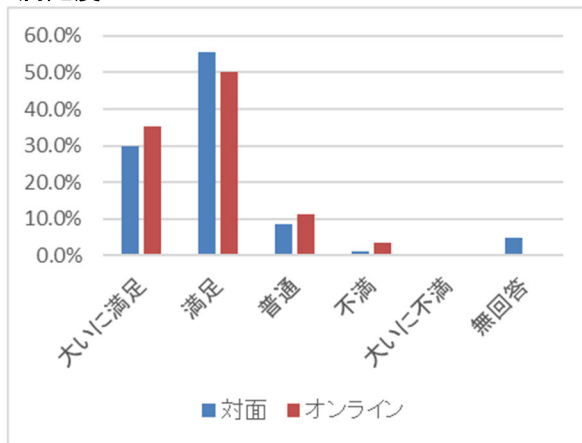
◆2025年度開催講演会（寺子屋）アンケート総集計

対面：応募者実数194人、出席者延べ数451人、参加率47%
オンライン：応募者実数101人、出席者延べ数214人、参加率46%
アンケート回答率：対面 86%、オンライン 55%

年代



満足度



注：2025年度各回実施のアンケートに拠る

4. 経済史文献解題データベース

(1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936年から2023年の間に刊行された学術雑誌や図書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名が担当しています。

2025年度採録件数：論文1,146件、図書256件

2026年5月現在の採録件数：論文107,644件、図書55,920件

※2021年7月システム移行時のデータ確認の過程で重複が判明した論文2件、図書2件を非公開とした。

URL：<https://bkaidai.osaka-ue.ac.jp/>

※2021年度よりシステム更新に伴いアドレスが変わりました。

※リンクフリー、使用料無料のデータベースです。

論文作成および研究動向調査等に幅広くご活用ください。

2021年版（2021年採録分／2022年5月公開）からは従来の分類方法にかわり、研究書や学術論文を「地域」「時代」「分野」でそれぞれ項目を設定し、分類。

2020年版までの採録情報は引き続き、従来の「分類項目」でも検索することが可能です。



経済史文献解題
検索システム

以下のサイトなどで紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム	https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/
Harvard Library [Research Guides] Table of contents	https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=2078065
国立政治大学（台湾）	https://history.nccu.edu.tw/PageLink?fid=3481
復旦大学（中国）	http://msroad.fudan.edu.cn/
国立国会図書館>リサーチナビ	https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php
学習院大学図書館	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/glim/db/db_about/keizaishi/bunken.html
慶應義塾大学三田メディアセンター> ゼミ別基本資料 前田廉孝ゼミ（近代日本経済史）	https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_home
名古屋大学経済学図書室	https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/eco/support/resourcelist_lit.html
北海道大学附属図書館	https://www.lib.hokudai.ac.jp/databases/all/
大阪大学附属図書館	https://www.library.osaka-u.ac.jp/research_subject5/
大阪経済法科大学図書館	https://www.keiho-u.ac.jp/library/search/db.html
山口大学図書館	http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/denshi/dblist.html
関西大学 河崎研究室	http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~kawasaki/link.html
新潟大学附属図書館	https://www.lib.niigata-u.ac.jp/research/search-tool/
広島経済大学図書館	https://www.hue.ac.jp/library/database.html
日本女子大学図書館	https://lib.jwu.ac.jp/lib/SM2.html
いわて高等教育コンソーシアム >分野別情報源	https://library.ihatov-u.jp/johogen

データベースサービス向上のための Google Analytics による利用者情報取得にご同意いただけます場合は右端の「Accept」のクリックをお願いいたします。



当ウェブサイトでは、サービス向上のためGoogle Analyticsによるご利用者様情報（Cookie）の取得をいたします。情報取得にご同意いただける場合は、Acceptのクリックをお願いいたします。 [Learn More.](#)

Accept

つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

日本経済史研究所
『経済史文献解題』データベース
採録件数：論文 102,944件、図書 54,918件（2023年3月現在）

言語: 日本語

キーワード

検索

※キーワード検索は、書名・論題、雑誌名、編者、編集、発行、解題・目次を対象として検索します。

▶ 詳細検索

経済史文献解題データベースについて	ヘルプ	新着情報
経済史文献解題とは	利用の手引き	お知らせ
執筆分担者・担当者一覧	採録雑誌一覧	
分類について	プライバシーポリシー	
利用規程		
日本経済史研究所		

Copyright © 大阪経済大学 日本経済史研究所 ALL Rights Reserved

トップページのフッタ部分に「利用の手引」や「採録雑誌一覧」などのリンクをまとめています。検索と併せてご活用ください。

5. 広報活動

(1) 講演会広告

① 2025. 4. 2 朝日新聞 寺子屋

(2) ホームページ <https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>

(3) SNS

X (旧 Twitter) @nikkeisi

Instagram @nikkeisiken

黒正塾公式 LINE アカウント <https://lin.ee/EZ7Xwkx>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	180	2	48	35	265
金額	1,742,621	50,937	137,188	-	3,043,943

【雑誌】

項目	購入（24種）	寄贈（71種）	合計
冊数	181	122	303
金額	202,898	-	202,898

【その他】

項目	資産性（電子）	資産性（史料）	合計
数量	11	11	22
金額	1,980,000	7,570,887	9,550,887

※（電子）は「日本紡績協会・在華日本紡績同業会資料(大正6年～昭和35年)」DVD

※（史料）は「飛脚問屋井野口屋記録」第1巻～第11巻（2025年度修理完了分）

◇ 国指定重要文化財「飛脚問屋井野口屋記録」修理事業開始

本事業は、文化庁 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金を受けて実施されています。

経年における装丁部材および本文料紙の虫損やインク焼けによる損傷は今後冊子装の体裁が崩れてしまう危険性を孕んでおり、現状のままでの活用は困難であり、早急な措置が必要であるとの判断から、文化庁の指導のもと未来における活用可能性を担保し、長期のタイムスケールでの継承を確実にを行うための保存修理事業を2025年度から開始しました。

◆修理監督◆

於：京都国立博物館 文化財保存修理所

第1回 2025年 7月29日（火）

第2回 2025年10月15日（水）

追加 2025年12月19日（金）

第3回 2026年 3月16日（月）

本年度実施した修理監督の様子をホームページに掲載しています。

<https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/chm/cphm/>

7. 開催会議

◇第1回 研究所員会

- 日時 2025年4月25日(金)
場所 対面(G館3階 共同研究室I)
審議 (1) 日本経済史研究所研究叢書・史料叢書刊行ガイドラインの改正について
(2) 2026年度行事計画について
報告 (1) 研究所所蔵・保管の歴史資料アーカイブ事業について
(2) 2025年度事業計画の追加
(3) 研究会後援(協賛)について
その他 (1) 次回所員会開催日

◇第2回 研究所員会

- 日時 2025年7月11日(金)
場所 対面(G館3階 共同研究室I)
審議 (1) 日本経済史研究所研究叢書・史料叢書刊行ガイドラインの改正について(継続)
(2) 2026年度行事計画について
報告 (1) 井野口屋記録修理監督立会の件
(2) 教育振興募金(日本経済史研究所)について
その他 (1) 次回所員会開催日

◇第3回 研究所員会

- 日時 2025年9月26日(金)
場所 対面(G館3階 共同研究室I)
審議 (1) 謝金等に関する内規制定について
(2) 2026年度行事計画について
報告 (1) 2026年度予算要求について
(2) 教育振興募金(日本経済史研究所)について
(3) 研究所蔵書(図書・史資料)購入推薦について
その他 (1) 飛脚問屋井野口屋記録修正監督立会について
(2) 久野家文書について
(3) 次回所員会開催日

◇第4回 研究所員会

- 日時 2026年2月10日(火)
場所 対面(G館3階 共同研究室I)
審議 (1) 新第二次中期計画について
報告 (1) 2026年度活動計画・予算について
(2) 研究員の継続について
(3) 『経済史研究』第29号刊行について
その他 (1) 飛脚問屋井野口屋記録修正監督立会について
(2) 久野家文書について
(3) 所蔵スペースの検討
(4) ポストドクターについて
(5) 学協会著作権データベースの更新にあたっての情報収集
(6) 次年度黒正塾運営協力について
(7) 次回所員会開催日

■ 『経済史研究』編集委員会

第44回 2025年4月19日(土)

会場 対面(G館3階 共同研究室I)・オンライン(Zoom)併用

議長 高木久史 本研究所所長・編集委員長

審議 1. 第29号編集案について
2. 学術情報発信・流通の推進への対応

報告 1. 転載許可申請について
2. J-STAGE 利用状況

その他

第45回 2025年7月26日(土)

会場 対面(G館3階 共同研究室I)・オンライン(Zoom)併用

議長 高木久史 本研究所所長・編集委員長

審議 1. 第29号編集案について
2. 学術情報発信・流通の推進への対応
3. 第30号編集案について

報告 1. J-STAGE 利用状況

その他

8. 人 事 (2026年5月1日付)

所 長

高木 久史 (経済学部)

研 究 所 員

高木 久史 (経済学部)

浅野 敬一 (経済学部)

上宮 智之 (経済学部)

内山 一幸 (経済学部)

閻 立 (経済学部)

兒玉 州平 (経営学部)

杉田 武志 (情報社会学部)

福本 幸男 (経済学部)

藤井 大輔 (経済学部)

山尾 忠弘 (経済学部)

山本 正 (経済学部)

吉田建一郎 (経済学部)

特別研究所員

山本 有造 京都大学名誉教授

宮本 又郎 大阪大学名誉教授

荻野 喜弘 九州大学名誉教授

本多 三郎 大阪経済大学名誉教授

石川健次郎 同志社大学名誉教授

野田 公夫 京都大学名誉教授

水原 正亨 大阪学院大学名誉教授

上村 雅洋 和歌山大学名誉教授

瀬岡 誠 大阪学院大学名誉教授

渡邊 忠司 佛教大学名誉教授

天野 雅敏 神戸大学名誉教授

家近 良樹 大阪経済大学名誉教授

大島真理夫 大阪市立大学(現大阪公立大学)名誉教授

柴 孝夫 京都産業大学名誉教授

西村 卓 同志社大学名誉教授
 宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
 江藤 彰彦 久留米大学名誉教授
 徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授
 今野 孝 福岡大学名誉教授
 澤井 実 大阪大学名誉教授・住友史料館館長
 脇村 孝平 大阪市立大学（現大阪公立大学）名誉教授
 西牟田祐二 獨協大学経済学部教授
 足立 芳宏 京都大学名誉教授
 三輪 宗弘 九州大学名誉教授
 友部 謙一 敬愛大学経済学部教授
 高橋 亘 神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー、前大阪経済大学経済学部教授
 原 康記 九州産業大学商学部教授
 武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
 廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
 稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
 崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部教授
 渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
 松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科教授
 豊田 太郎 駒澤大学経営学部教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部教授
 ピエール=イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授
 坂本優一郎 関西学院大学文学部教授
 川満 直樹 同志社大学商学部教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授
 奥田 以在 同志社大学経済学部教授
 伊藤 淳史 京都大学農学研究科教授
 水野 卓 愛媛大学法文学部人文社会学科教授
 細谷 亨 立命館大学経済学部教授
 高槻 泰郎 大阪大学大学院経済学研究科教授
 曾根 秀一 静岡文化芸術大学文化政策学部教授
 小澤 卓也 神戸大学大学院国際文化学研究科教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門准教授
 三浦 壮 鹿児島大学法文学部准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 今井 就稔 群馬大学共同教育学部准教授
 井澤 龍 慶應義塾大学商学部准教授
 草野 真樹 九州産業大学商学部准教授
 日野真紀子 同志社大学商学部准教授
 古賀 康士 同志社大学経済学部准教授
 岡崎 滋樹 松本大学大学院総合経営研究科准教授

高垣 里衣 大阪公立大学現代システム科学研究科准教授
 松田有加里 滋賀大学経済学部准教授
 佐藤 秀昭 大阪大学大学院経済学研究科准教授
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館付設記録資料館九州文化史資料部門助教
 平 将志 九州産業大学経済学部講師
 田原 啓祐 公益財団法人通信文化協会博物館部(郵政博物館)主席学芸員
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班 史料編集業務員
 諸原 真樹 福岡大学非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター震災資料専門員
 畑岡 孝哉 京都大学大学院農学研究科博士課程
 渡部 昌平 京都大学大学院農学研究科博士課程
 名川 拓男 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

研 究 員

蕭 文 嫻 大阪経済大学非常勤講師
 吉田 章人 新潟大学教育基盤機構准教授
 梶居 佳広 立命館大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学名誉教授)	天野 雅敏 (神戸大学名誉教授)
坂本優一郎 (関西学院大学)	宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)
廣田 誠 (大阪大学)	高槻 泰郎 (大阪大学)
脇村 孝平 (大阪市立大学名誉教授)	水原 紹 (大阪学院大学)
伊藤 淳史 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
川満 直樹 (同志社大学)	渡邊 忠司 (佛教大学名誉教授)
西牟田祐二 (獨協大学)	家近 良樹 (本学名誉教授)
徳永 光俊 (本学名誉教授)	高橋 亘 (元本学)
浅野 敬一 (本学)	上宮 智之 (本学)
内山 一幸 (本学)	閻 立 (本学)
兒玉 州平 (本学)	高木 久史 (本学)
山尾 忠弘 (本学)	山本 正 (本学)
吉田建一郎 (本学)	

研究所事務室

寺西 紀仁・井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 高木 久史

中世近世日本における貨幣・生業活動・経済思想

前近代日本における貨幣流通、貨幣を媒介とした庶民の生業活動の実態、そしてその背後にある経済思想との関係の分析を進めています。これにより、経済現象と現象のメタの部分とを総合的に記述することを目指しています。また、当研究所が保管する「飛脚問屋井野口屋記録」が重要文化財に指定されたこともあり、人間の空間的移動も要素に含む分析、すなわち交通経済史分野にも興味を持ち始めています。

● 浅野 敬一

アメリカにおける中小企業の社会的な位置づけ・役割の再考

20 世紀のアメリカを対象に、中小企業や自営業者が社会的にどのような役割を担ってきたかを研究している。中小企業は、地域の経済を支え多様な就業の場を提供してきた。しかし、とくにニューディール以降、大企業、労働組合、政府の三者が利害調整の中心を占める政治体制においては、中小企業の存在や役割は看過されてきた。自営農家を含む中小企業などの「忘れられた者」に目を向けることは、社会の分断やその原因を理解する糸口になると考えている。

● 上宮 智之

(1) 19 世紀末から 20 世紀初頭の日本における経済学普及

イギリスをはじめとする西洋の経済学を学んだ明治期の日本人留学生らは、帰国後、経済学の紹介・普及に取り組んだ。現在は、こうした留学生であった小野英二郎・添田寿一・日野資秀による経済学普及活動の解明に取り組んでいる。あわせて、小野英二郎が 1890 年にアメリカで発表した論文の翻訳も進めている。

(2) 大阪経済大学および日本経済史研究所史資料の整理・分析

大阪経済大学および日本経済史研究所には、経済思想史・大学史に関わる史資料が保管されている。そのうちの 1 つである黒正巖による河上肇「経済学史」講述ノートの一部を翻刻し、『経済史研究』29 号に発表した。今後も引き続き、同ノートの翻刻作業にあたる予定である。

2025 年度中に以下を公刊した。

- 1) 「「性の貴族制」から条件付き競争へ：エッジワースにおける女性労働論の思想的変容」、柳田芳伸・原伸子編『経済学者たちの女性論：ジェンダーの視点で経済思想を問う』昭和堂、2025 年 11 月、第 7 章所収。
- 2) 「エッジワースと日本人経済学者：明治・大正期における多層的学術交流」『経済史研究』29 号、123-151 頁、2026 年 1 月。
- 3) 「〔資料紹介〕黒正巖の河上肇「経済学史」講述ノート」『経済史研究』29 号、303 (1) -286 (23) 頁、2026 年 1 月。

また、2025 年度中に準備し 2026 年 4 月に出版された下記邦訳にも携わった。

- 4) マーセル・バウマンズ、ジョン・B・デイヴィス（久保真・中澤信彦監訳）『経済学方法論：経済学を科学のひとつとして理解する』晃洋書房、2026 年 4 月（第 6 章担当）。

● 内山 一幸

武士たちの近代

明治2年の版籍奉還によって武士たちは(大名)華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。そのような問題関心から両者の関係をめぐる実態はどのようなものであったのか、あるいは華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのか、といった課題に取り組む予定です。

● 閻 立

清末東三省の地方自治について

近年の研究では、清末新政期における東三省の建省改制を中心に、行省制の導入、新官制の整備、さらに諮議局設置などの政治制度改革について検討してきた。特に、東三省が内地各省に先行して改革の「実験地」と位置づけられたことに注目し、総督集権体制の形成や中央・地方関係再編の実態を明らかにしてきた。

今後は、こうした制度改革研究をさらに発展させ、東三省における地方自治の形成過程を総合的に検討したい。清末新政における地方自治は、単なる行政補助機構の整備ではなく、立憲改革と密接に結びついた重要な政治課題であった。東三省のような辺疆地域において地方自治がどのように構想され、運営されたのかについては、なお十分に解明されていない。そこで今後の研究では、諮議局や商会などの各種自治機構に注目し、それらが東三省においていかなる役割を果たしたのかを分析する。また、地方自治の推進が、総督権限の強化や辺疆統治政策とどのような関係にあったのかを検討し、中央集権化と地方自治化が同時に進行した清末政治の特徴を明らかにしたい。

以上を通じて、東三省を単なる「辺疆統治」の対象としてではなく、近代中国における地方自治形成の重要な地域として再定位し、清末国家改革の多層的構造を解明することを目指したい。

● 兒玉 州平

(1) 戦前・戦中期日本の産業史・経営史、(2) 日本海軍が近代社会に与えた影響、(3) 戦前・戦中期阪神間の災害史

現在は、これまで蓄積が進んできた日本の戦時経済研究を、企業、カルテル、または「カルテルのような組織」、さらには地域の視点から相対化できないかといった観点から研究を進めているところです。

2025年度の成果としては、「戦時経済統制構築に対する企業の戦略的適応行動と企業間競争の変容」(『三菱史料館論集』27号)、「日満実業協会の設立と『満洲国』をめぐる地方利害調整の試み」(『神戸大学史学年報』40号)に加え、ゼミ所属学生と共著で大日本紡績株式会社の常務会記事の翻刻2本を刊行することができました。

今年度は、さらに対象とする年代を戦時末期・敗戦直後にまで広げ、史料調査を行うとともに、2本ないし3本の論文を執筆することが目標です。

● 杉田 武志

イギリス東インド会社の複式簿記の機能

ここ数年は、イギリス東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマから会計的側面へとアプローチすることに関心があります。具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易（Private Trade：船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと）、戦争、ガバナンスなどのテーマにも取り組んでいくことができればと思っています。

また、海外の会計史研究者の間では、方法論として経済学、社会学などのフレームワークを当てはめる研究、あるいは統計的な手法を使用した実証研究もメインストリームを構成するものとなりつつあるように思います。そのうちの一つを例に挙げると、経済学分野で取り上げられるようなエージェンシー理論、契約理論などもその一つです。すでに蓄積してきている先行研究などを参考にしながら、親和性の高い、そのようなフレームワークを東インド会社における私貿易の管理と会計の仕組みの検討などに適応させた、会計学×歴史学×経済学の研究についても関心をもって勉強を進めているところです。

加えて、近年では、国内でも国際的な研究を進めている研究者が集うワークショップに参加して勉強をしており、研究における海外との接合の重要性もますます感じているこの頃です。

この他、イギリスの学会の一つである British Accounting and Finance Association の会計史関連の（コロナ禍で始まった）オンラインワークショップなどにも定期的に参加し、海外の研究者の研究動向も探るようにしています。なお、2020年12月より、BAFAの会計史インタレスト・グループに、運営に係わるメンバーの一人としても関与しております。

● 福本 幸男

人口構成と国際貿易に関する実証研究

人口構成とは、ある国や地域の人口の、性別・年齢別・職業別といった構成状況を指す。人口構成の中でも、最も経済的側面から注目されているのは年齢構成であり、従属人口とされる15歳未満の年少人口と65歳以上の老年人口、生産年齢人口とされる15歳から64歳に分けられる。典型的な個人の一生における各段階の経済行動の背景には共通のパターンがあり、マクロ経済学における有力な理論の一つであるライフサイクル仮説は代表的な国内のマクロ経済変数である集計された一国全体の所得、消費、貯蓄が年齢構成に左右されるとしている。

私自身は、年齢構成に加えて、人口構成における国際移民の影響に関心を持っている。国際移民の定義はあいまいな点もあるものの、外国生まれの人とその国で生まれ育った人では生活習慣が異なることは明らかであり、上記のマクロ経済変数や国際貿易は人口に占める国際移民の割合にも左右されると考えている。国連経済社会局（UNDESA）が公表したデータによると、1990年から2020年にかけても国際移民が世界人口に占める割合は上昇している。

私の専門分野は国際金融論（国際マクロ経済学）の実証分析であり、日本経済の歴史を扱った研究をしてこなかったが、古墳時代等の渡来人が日本経済や国際貿易に及ぼした影響等を計量的に実証分析できたらと考えており、他の所員の先生方と共同研究が進められたら幸いである。

● 藤井 大輔

アジアの鉄道技術移転

鉄道技術の国際的な移出入は各国の技術水準に加え、経済発展水準と経済規模が影響するという仮説を立て、アジアの鉄道技術の移転について分析を行っている。鉄道路線網の普及はその国の経済発展の初期に先進国から技術が流入することで始まる。この現象はアジア圏内では普遍的な現象である。その一方で、鉄道技術が移入から内製化へ転じ、さらには鉄道技術の移出国へと進化するためには製造業全般の技術に加え、規模の経済が活かせる程度まで鉄道車両などの国内需要が必要であると考えられる。本研究では、アジアの国々が移入、内製化、移出のどの段階にいるのかを数量的に確認し、その原因を探ろうとしている。

● 山尾 忠弘

ジェイムズ・ミルおよび J. S. ミルの社会・経済思想に関する研究

現在は科研費若手の研究計画に基づき、ジェイムズ・ミルの社会経済思想の総合的研究を進めている。2024 年度にはいくつかの学会報告を行ったため、その成果は 2025 年度中に論文化される見込みである。また、並行して J. S. ミル『女性の隷従』の研究書を刊行予定である。こちらは 2025 年度中に執筆を終え、2026 年度内での刊行を予定している。また 2025 年度より科研費基盤 B の研究計画の一部として J. S. ミルの総合的研究も予定されている。2025 年度中には複数回の研究会を開催し、2026 年度中には国際的に活躍する研究者の招聘と研究会の開催も予定している。

● 山本 正

近世ならびに近現代アイルランドとイギリス／ヨーロッパ世界

- (1) 1640 年代のアイルランド内戦（カトリックの反乱）について、ヨーロッパ近世国家の特徴である「複合君主政」と「信教国家」という観点から、一方でブリテン諸島における内戦（三王国戦争）、他方で宗教改革後のヨーロッパ世界レベルでの宗派对立という二つのコンテキストにおいて研究しており、昨年度はその研究成果を「あるアイルランド貴族の政治的変節—三王国戦争におけるインチクイン男爵の行動とその意味—」として『大阪経大論集』76-2（2025 年 7 月）に掲載しました。今後もそのコンテキストにおいて研究を継続していくつもりです。
- (2) 20 世紀前半にドミニオン（イギリス帝国自治領）として成立したアイルランド自由国を、イギリス（連合王国／イギリス帝国・コモンウェルス）との関係において研究しており、自由国成立前のアイルランド・ナショナリズムの動向も視野に入れつつ、今後も継続していくつもりです。

● 吉田 建一郎

近代東アジア経済史

- (1) 科研費を用いた日本茶業史研究では、両大戦間期における日本茶の輸出の実態や、同時期の日本茶とライバル関係にあった中国茶の生産・貿易の実態について、史資料の読みこみを進めています。
- (2) 民国期中国における道路建設の実態と、それを同時期の日本がどのように認識していたのかについて、史資料の読みこみ、論稿の作成を進めています。
- (3) 近代中国の農家副業的な家畜飼養が、工業や貿易の発展とどのような関わりをもったのかについて、これまで書いた論考をもとに 1 冊にまとめようと試みていますが、一進一退の状態です。

◇研究員の動向

● 蕭 文嫻

近代中国における貨幣と金融の発展

昨年度の研究成果の一つとして、「戦間期上海の銀行券発行と金融市場の変容」(『経済史研究』29号、2026年1月)を発表した。

これまで発表してきた上海の銀流通や銀行券発行に関する一連の論文を通じて、開港場であった上海が、中国における貨幣統合の過程において極めて大きな役割を果たしていたことを改めて認識し、理解を深めた。最近では、当時の上海の政治・経済における制度的特質を検討し、通貨システムの発展に必要な前提条件の分析を進めている。

● 吉田 章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』や新出史料を用いて、春秋時代における諸侯国の対外政策および春秋時代に台頭する世族と呼ばれる勢力の動向について検討していくことが、私の研究課題です。

また、近年は中国少数民族である白族(ペー族)の白語・白文資料の研究にも研究分担者として進めてきました。白語は文字を持たない言語とされていますが、民間芸能などでは漢字を用いた表記方法があり、こうした漢字表記による白文資料の分析と白語語彙の収集に努めています。さらに今年度からは台湾の説唱文芸である「唸歌」のテキスト「歌仔冊」を対象とした研究にも関わっていきます。

● 梶居 佳広

日本政治史、具体的には日本国憲法並びに韓国・中国との関係をめぐる論議を調査していますが、日本各地で発行されている新聞並びに英国外交報告を主史料として利用しています。当時の新聞や英国外交官が憲法問題並びに日韓・日中関係をどう認識し、論評したかを探る作業であるといえるでしょう。

院生時代は日本の「植民地」支配に関する英国外交報告を検討し『「植民地」支配の史的研究』(法律文化社)として刊行しました。ここしばらく新聞論説の検討に重点を置いています。最近、①敗戦直後の一時期地方紙論説に関わった経済学者住谷悦治の憲法・デモクラシー観、②内閣憲法調査会における経済分野の論議を小論としてまとめ、②は日本経済史研究所開所90年記念論文集(『歴史からみた経済と社会』思文閣出版)に載せることが出来ました。とかく「9条」に関心が集中しがちな憲法論議ですが、経済関連の条文をめぐる議論の検討は今後も進めていきます。加えて「8月ジャーナリズム」の再検討、特に「先の大戦」をめぐる各紙特集・議論にも調べを進めていく予定です。

憲法論議、日韓・日中関係とも「現在進行形」の課題であることを留意しつつ、これからも研究を進めていく所存です。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）

使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

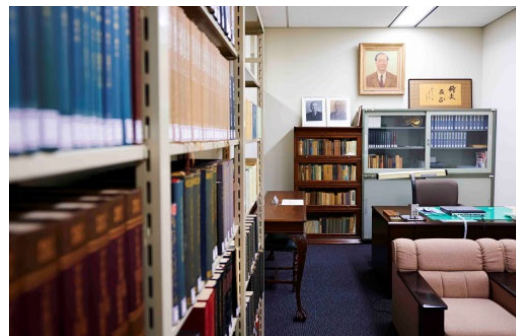
共同研究室Ⅰ (40.98m²)

共同研究室Ⅱ (37.88m²)

古文書室 (32.13m²)

事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2026年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第123回 2026年4月18日（土）

報告 高木 久史 大阪経済大学経済学部教授

テーマ 中世日本における決済の実態

第124回 2026年6月20日（土）

報告 林 幸司 成城大学経済学部教授

テーマ 1960年代、アメリカの台湾援助と対基基金

第125回 2026年7月18日（土）

報告 上村 剛 東京大学大学院法学政治学研究科准教授

第126回 2026年9月26日（土）

報告 白石 大輝 桐蔭横浜大学法学部専任講師

第127回 2026年12月 特別企画 海上シルクロード研究

報告 樊 如森 復旦大学歴史地理研究所教授

路 偉東 復旦大学歴史地理研究所教授

吉田 建一郎 大阪経済大学経済学部教授

■ 黒正塾 第26回寺子屋

形式：対面、オンライン（Zoom ウェビナー）

春の部「近代の日中関係を考える」

2026年5月16日（土）

講師：閻 立 大阪経済大学経済学部教授

テーマ：清朝はなぜ満洲を変えようとしたのか—清末東三省の行政改革—

2026年5月23日（土）

講師：箱田 恵子 京都大学大学院文学研究科教授

テーマ：近代東アジアにおける仲裁裁判の受容—日清の比較を中心に—

2026年6月27日（土）

講師：塚瀬 進 長野大学地域経営学部教授

テーマ：戦前期、満洲で活動した日本人について

秋の部「都市大阪の戦前」

2026年10月17日（土）

講師：小林 啓祐 岐阜大学地域科学部准教授

2026年11月7日（土）

講師：西岡 幹雄 同志社大学経済学部教授

出版活動

◇『経済史研究』第30号

2027年1月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人大阪経済大学図書管理規程」第8条第2項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

(資料の種類)

第2条 利用対象資料の種類は次のとおりとする。

- (1) 図書
- (2) 雑誌
- (3) マイクロ資料
- (4) 古文書等史料

(利用種類・利用者)

第3条 資料の利用種類と利用できる者は次のとおりとする。

- (1) 入庫検索

本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができる。

- (2) 帯出（貸出）

本学専任教員（特任を含む）・大学院生・学部学生および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。この場合の利用申し込みは、本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は研究所事務室で、本学大学院生・学部学生は本学図書館で受付ける。ただし、本学大学院生・学部学生の帯出（貸出）範囲については別に定める。

- (3) 閲覧・複写・マイクロ資料の利用

「大阪経済大学図書館利用規程」第2条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受け付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。

- (4) その他

特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受け付ける。

(古文書等史料の利用)

第4条 研究所が古文書室にて所蔵ないし保管する古文書等史料の利用は、所定の許可願書を提出して、研究所長に許可を得なければならない。許可された者は、許可の範囲内で史料を閲覧・複写撮影することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受け付ける。

(禁帯出扱い)

第5条 第2条に掲げる資料のうち第2号以下の資料および特に指定された図書・史料については、帯出（貸出）を禁ずる。ただし、研究所長の許可がある場合には、その限りでない。

(開室時間)

第6条 研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。
月～金曜日 9時00分から17時00分まで

(閉室日)

第7条 土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

(帯出冊数・期間)

第8条 研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

- | | | |
|----------------------------|-----|--------|
| (1) 本学専任教員（特任を含む）および本学名誉教授 | 30冊 | 365日以内 |
| (2) 特別研究所員・研究員 | 30冊 | 365日以内 |
| (3) 本学大学院生 | 10冊 | 60日以内 |
| (4) 本学学部学生 | 6冊 | 30日以内 |

(転貸借禁止)

第9条 帯出中の図書は、転貸借してはならない。

(返納義務)

第10条 帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。

- (1) 本規程 第3条に定める利用者に該当しなくなったとき。
- (2) 研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
- (3) その他、研究所長が必要と認めたとき。

(弁償)

第11条 資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

(罰則)

第12条 この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長の意見を聴いて、学長が行う。

附則

- 1 この規程は、2014年2月21日に制定し、2014年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2016年2月12日に改正し、同日から施行する。
- 3 この規程は、2018年8月7日に改正し、2018年5月1日に遡って施行する。
- 4 この規程は、2022年11月25日に改正し、2023年4月1日から施行する。

13. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所（Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics）（以下「研究所」という）を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 研究所員
- (3) 特別研究所員
- (4) 研究員
- (5) 研究所事務室職員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

2 所長の任期は1年とする。ただし重任は妨げない。

(研究所員)

第6条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。

3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第7条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

2 研究所員会は所長が招集し議長となる。

3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(特別研究所員)

第8条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 特別研究所員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第9条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 研究員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究所事務室職員)

第 10 条 研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

2 業務分掌については別に定める。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。

2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。

3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。

4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。

5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。

6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。

7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。

8 この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

9 この規程は 2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。

10 この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、同年 5 月 1 日に遡って施行する。